



# LUCKY

2014.2

第44期 報告書

平成25年3月1日から平成26年2月28日

## 株主の皆様へ

ごあいさつ

北雄ラッキー株式会社  
代表取締役社長 川端 敏



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

当社は創業以来、一貫して地域のお客様に愛されるお店づくりをめざし、皆様の食卓をよりおいしく、より豊かに、より健康にという理念のもと今日まで歩んでまいりました。これはひとえにお客様をはじめとして、株主の皆様、お取引先様の暖かいご支援があったからに他なりません。改めて深く感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、2013年はアベノミクスに沸きに沸いた1年、まさに風景が一変した1年だったと言えると思います。確かにこの1年は、株高による資産効果によって宝飾品や時計、高級ブランド品、高級車などが好調な売れ行きを示し、2013年の百貨店の売上高は前年比1.2%増と16年振りの改善となっております。しかしスーパーマーケットの既存店売上高は、前年比0.7%のマイナスで前回の消費税増税の年から17年連続のマイナスとなっており、百貨店と違ってスーパーマーケットにとっては厳しい状況に

変わりはありません。ある全国調査によると、アベノミクスで景気が良くなったと実感している人は25%で、大部分の73%の人が実感できていないと回答しているそうです。こうした景気回復実感が沸かない中での4月からの増税ですが、賃金上昇以上の物価上昇になると財布の紐が締まることは容易に想定されます。いずれにしても家計は節約志向を強めると考えられ、追い風どころか逆風が吹くと思っております。

当社としてはこの機会に、一店舗一店舗が、よりラッキーらしさを実現して、より付加価値の高い商品にシフトし競合に打ち勝っていくしかありません。

昨年におきましては、平成元年以来5回目の本社移転に加えて、当面の経常利益率目標を達成するなど、当社にとっては変化のある大きな節目の年となりましたが、これからは時代や社会の変化にいち早く対応し生き残れるよう、従業員一同全力で取り組んでまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 「ナチュラルラッキー& テイスティラッキー」ラッキーらしさの商品コンセプト

お客様にとって最大の関心事である「食」の「健康と安心」の面において、当社が自信を持っておすすめしているのが「ナチュラルラッキー」の商品コンセプトです。お客様の健康増進や病気予防に役立つよう、有機野菜、特別栽培野菜、無添加商品などを展開しております。また、もうひとつの商品コンセプトである「テイスティラッキー」は、「おいしさ」と「品質」で、家族が揃うお祝いの日やお誕生日などで、みんなに満足していただける商品です。

健康で安心な毎日の食生活のために  
NATURAL LUCKY ナチュラルラッキー



北海道産  
有機農産物  
小豆&大豆



新篠津産  
特別栽培  
玉ねぎ



長沼産山中ボーク

おいしいものをどんどん食卓に。  
TASTY LUCKY テイスティラッキー



小林コーヒーロイヤルブレンド豆



マルマツケ日  
みかん



ホテルブレッド

## 北雄ラッキー設立31周年「こどもPOPコンテスト」開催

昨年設立30周年の記念として開催した「こどもPOPコンテスト」をご好評に付き今年も引き続き実施いたしました。昨年のコンテストでは、「ぜひ来年も実施してほしい」、「こどもが自分から参加したい」と言ったのははじめて、「すごく、すごくうれしい」など多くの共感と評価をいただきました。今後は、この事業を最終的な目的である「社会貢献」、「地域貢献」につなげられるよう取組みの継続と積極的な広報活動に努めてまいります。



最優秀賞「マルマツケ日みかん」



優秀賞「大めばちマグロ」

## 情報誌

### 「週刊クックラック」からご提案



旬の「食材」や「行事」をテーマとして、豊富なレシピを提供します。



毎週月曜日に発刊している「週刊クックラック」では、忙しくて時間の足りない主婦の皆様のお役に立てるよう、旬の食材を使った美味しい簡単レシピや毎日の献立作りの手助けになるような楽々クッキングメニューを紹介しております。

お客様の毎日のクッキング(Cook)をもっと楽しく、もっと楽(Luck)に、私たちLUCKYがお手伝いします。

## ラッキーヘビーユーザーの獲得強化!



ご好評のピンゴカードです

当社では、ラッキーヘビーユーザー及びラッキーファン拡大のため、ラッキーカード会員の皆様を対象に、人気企画である「ピンゴカード」のピンゴ完成時において、ポイント引換に加えて「ダブルチャンス」として「日本の逸品キャンペーン」などのお客様にとって価値ある商品を特別価格で購入していただくことのできるサービス企画を実施しております。



ピンゴ・ダブルチャンス企画のポスターです

## 星置駅前店の改装



改装オープン直後のお客様の行列です

平成25年5月17日に札幌市手稲区の星置駅前店の改装を行いました。同店は、当社が11年前に取得した店舗であり、食品と衣料の直営売場のほか、ドラッグストアや100円ショップ、書店、クリニックなど約20社のテナントで構成されています。今回の改装では食品と衣料の売場を約450坪に圧縮し、効率性を高めて収益の増加を図ります。

## 24年振りの本社移転

当社は、平成25年6月17日に本社を札幌市中央区から手稲区にある星置駅前店内に移転いたしました。旧本社の建物は老朽化が進み、耐震性も劣っており、建替を検討していたところに旧本社土地購入の申し出があったことに加えて、JR星置駅に直結している星置駅前店の利便性、また売場圧縮に伴う店舗の効率化及び本社移転による余剰スペース活用の相乗効果を期待して、平成元年以来24年振り5回目の本社移転となりました。新本社は、社長を含めて全社員の顔が見えるワンフロアのオフィスとなり、コミュニケーションや情報交換が活発になりました。



本社の受付です



営業本部と管理本部がワンフロアに配置されています

## 北雄ラッキーの環境方針

北雄ラッキーは「今も未来も地域のお客様と共にあり続けたい」という願いのもとに、地球温暖化防止(二酸化炭素の削減)をはじめとする環境問題に積極的に取り組み、従業員一人ひとりが身近に出来ることから、着実に実践し積み重ねることで、地域のスーパーマーケットとして、地球や人にやさしい環境づくりに貢献してまいります。

## ■ 本社移転に伴い星置駅前店の省エネ化

本社移転に伴い移転先である星置駅前店の改装においては、店舗、新本社ともにLED照明を導入するなど、省エネに積極的に取り組み、新本社の空調は省エネ型ヒートポンプ空調を採用し、トイレや廊下には人感センサースイッチを設置するなど、快適性と省エネ性の両立を実現しております。これらの結果、店舗全体の電力使用量は、新本社の負担増にも関わらず月間平均で約35,000kWhを削減し、契約電力(デマント値)も大きく減少しております。

また、新本社の室内には窓が無いいため、壁や柱に観葉植物を設置し海や森林などの環境DVDを放映するなど、働く人にとって少しでも快適なオフィス空間を目指しております。



十分な明るさのLED照明



オフィスに潤いをもたらす観葉植物

## ■ 省エネコピー・FAX複合機の全店舗導入



省エネコピー・FAX複合機

当社では、消費電力量の削減による省エネを目的として、当社の全店舗、本社及び各施設においてコピー・FAX複合機70台の入れ替えを実施しております。省エネ性や環境性能を重視して選定したこの機種は、経済産業省の省エネ大賞も受賞しており、使用時・待機時における消費電力量を約73%削減、また使用済みの部品をリサイクルさせるなど、環境配慮型複合機となっております。この機器の採用により、会社全体で年間20,800kWhの消費電力を削減し、排出CO<sub>2</sub>量は8,570kg-CO<sub>2</sub>を減少させています。一台一台の削減量は小さな値ですが、会社全体では、大きな省エネとなり、環境負荷低減にも有効な施策となりました。

# 当期の概況

## ●営業の状況

当事業年度におけるわが国経済は、デフレ脱却と成長促進を目指すアベノミクスへの期待感によって円安・株高が進行し、企業の景況感は大きく改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめ新興国経済の減速など海外景気の下振れ懸念に加えて、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、また消費税率引上げにともなう消費の落ち込みなど国内景気の下押しリスクもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化及び人口減少を背景に市場が縮小していくなか、消費者の節約志向・低価格志向が進む一方で、経営統合や再編による寡占化も加速するなど、消費税増税及び食の安全性問題を含めてスーパーマーケットの経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社におきましては、「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「食生活提案型スーパーマーケット」の構築を目指してまいりました。そのために、「品質」「鮮度」の徹底と「おいしさ」の追求、地域の需要に対応したきめの細かい品揃えの実現、急速に進む少子高齢化による簡便・即食・個食といった需要への対応、また、料理をしなくなった家庭の増加に対して、料理の楽しさや日本の伝統的な食文化継承のための提案をどのように行うのかということが、これからの課題であると認識しております。

具体的な施策といたしましては、「ストアロイヤリティの向上」として、

客の向上及び清潔で鮮度を維持した売場の継続によって、お客様との信頼関係の構築を図ってまいりました。

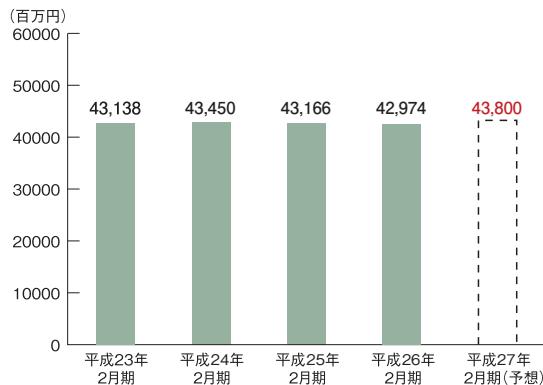
商品政策においては、当社が推奨するナチュラルラッキーとテイステイラッキーの商品選定のフィルターを強化し、より厳選された新規商品の開発に努め、一方で「近郊野菜」や「地元銘菓」など地産・地消を強化し、地域需要に対応した品揃えの再構築を行い、北海道でNo.1の商品力の確立を目指してまいりました。

店舗運営においては、「ローコスト経営」を最重要課題として、「人件費比率削減」の具体的目標を定めて、時間帯投下人数の標準化、作業時間の平準化及び各センターの最大活用による生産性の向上に取り組んでまいりました。また、電気料金の値上げに対しては、LED照明や省エネ機器の積極的な導入及びデマンド監視装置の活用による使用電力の適正管理によって、電気料金の抑制に努めてまいりました。

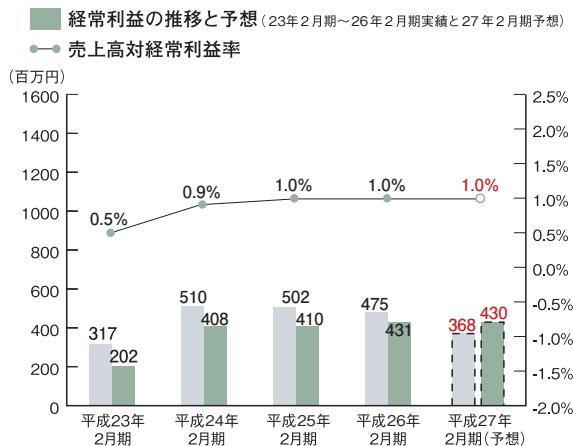
これらの結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は429億65百万円(前年同期比99.9%)、営業利益は4億73百万円(同94.2%)となりました。

「その他の事業部門」につきましては、売上高は8,964千円(同6.3%)、営業利益1,917千円(前事業年度は営業損失240千円)となりました。両事業部門を合わせまして、当事業年度の売上高は429億74百万円(同99.6%)、営業利益は4億75百万円(同94.6%)、経常利益は4億31百万円(同105.1%)、当期純利益は2億8百万円(同112.6%)となりました。

■ 売上高の推移と予想 (23年2月期～26年2月期実績と27年2月期予想)



■ 営業利益の推移と予想 (23年2月期～26年2月期実績と27年2月期予想)



## ●次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による景気対策の継続に加えて、民間企業による設備投資の増加も見込まれるなど、緩やかな持ち直し傾向が続くと予想されます。一方では、4月からの消費税増税後の消費後退やウクライナ危機などの海外情勢の動向が懸念されるなど、先行きへの不透明感も一部には残っている状況であります。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化の進行にともなう市場の縮小と企業の淘汰・再編が加速する厳しい経営環境が続くものと思われませんが、一方では景気の持ち直しにともない上質化商品がヒットするなど、お客様の求める品質や価値を追求することやニーズに対応することで、新たな販売チャンスと捉えることができます。

このような状況のなか当社は、「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えすべく、「食生活提案型スーパーマーケット」の構築を目指してまいります。そのために、「おいしさ」の追求と「品質」「鮮度」の徹底、また地域の需要に対応した品揃えを実現してまいります。急速に進む少子高齢化によって、簡便・即食・個食といった需要へ対応すること、料理の楽しさや日本の伝統的な食文化継承のための提案がこれからの課題であると認識しております。

具体的に商品政策としては、ラッキーらしさの象徴でありますナチュラルラッキーとテイスティラッキーにおける「健康・安心」と「おいしさ・品質」の強化及び商品選定の精度を高めること、また近郊の野菜・果物及び地域の漁港・市場との取組の強化継続によって、北海道No.1の商品力の確立を目指してまいります。

店舗運営政策においては、活力ある店舗づくりを目指してまいります。そのためには、店舗内コミュニケーションの強化によって強い現場力を

生み出し、ホスピタリティを常に意識した接客強化とともに販促活動と連動した顧客管理によって、ストアロイヤリティの構築に努めることを最優先事項といたします。また店舗運営におけるもう一つの重要な柱である「ロココスト経営の徹底」といたしましては、部門マネジメントの強化による作業改善及び集中品出し・マルチジョブの推進継続によって「人時売上高向上」に努めて生産性の改善に取組んでまいります。電気料金の再値上げに対しては、積極的なLED照明、省エネ機器の導入及びデマンド監視装置の活用による使用電力の適正管理によって、電気料金の抑制に努めてまいります。

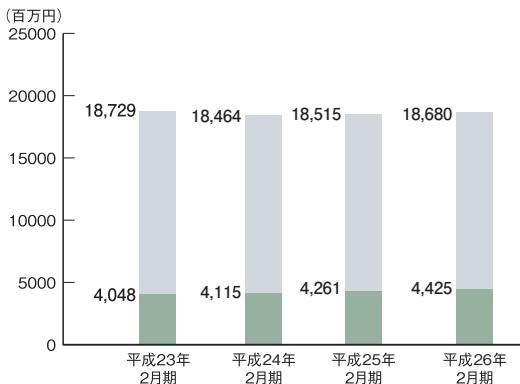
翌事業年度の設備投資におきましては、平成26年3月7日に食品・衣料共同店の俱知安店を虻田郡俱知安町に新規開店いたしました。また主要な改装店舗といたしましては、同年7月に山の手店の店舗建替えによる新装開店を予定しております。

当社はこうした数ある課題を着実に実施していくことにより、厳しい経営環境にあるなか、競争力のある企業、お客様から愛される企業の構築に向けて取組んでまいり所存であります。

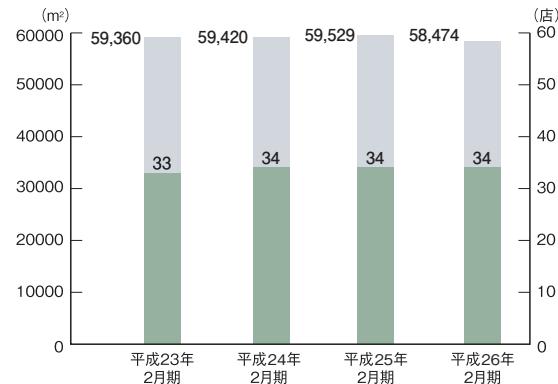
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次期の業績予想につきましては、売上高は438億円(当事業年度比101.9%)、営業利益は3億68百万円(同77.4%)、経常利益は4億30百万円(同99.6%)、当期純利益は2億30百万円(同110.1%)と見込んでおります。

■ 総資産の推移 (23年2月期～26年2月期末実績 4期分)  
■ 純資産の推移 (23年2月期～26年2月期末実績 4期分)



■ 期中平均売場面積の推移  
■ 期末店舗数の推移



# 財務諸表

## ●貸借対照表

単位:千円

科目	前期	当期
	平成25年2月28日 現在	平成26年2月28日 現在
<b>〈資産の部〉</b>		
<b>流動資産</b>	3,752,568	4,223,340
現金及び預金	1,211,254	1,428,757
売掛金	259,199	295,463
商品及び製品	1,642,205	1,749,742
原材料及び貯蔵品	40,037	108,107
前払費用	143,331	128,488
繰延税金資産	71,622	77,392
未収入金	378,955	399,163
その他	6,502	36,765
貸倒引当金	△540	△540
<b>固定資産</b>	14,727,867	14,428,891
<b>有形固定資産</b>	11,732,341	11,325,654
建物	3,430,728	3,390,927
構築物	122,235	106,690
機械及び装置	—	488
車輛運搬具	287	138
工具、器具及び備品	31,009	46,194
土地	7,636,809	7,214,054
リース資産	509,243	560,565
建設仮勘定	2,026	6,595
<b>無形固定資産</b>	20,570	28,496
ソフトウェア	2,341	10,267
電話加入権	18,228	18,228
<b>投資その他の資産</b>	2,974,955	3,074,740
投資有価証券	184,045	205,446
繰延税金資産	496,795	484,639
差入保証金	2,165,096	2,279,041
その他	129,017	105,611
<b>繰延資産</b>	34,776	27,779
社債発行費	34,776	27,779
<b>資産合計</b>	18,515,212	18,680,011

単位:千円

科目	前期	当期
	平成25年2月28日 現在	平成26年2月28日 現在
<b>〈負債の部〉</b>		
<b>流動負債</b>	8,103,527	8,338,411
買掛金	2,711,415	2,729,527
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
短期借入金	2,782,030	3,331,613
1年内返済予定の長期借入金	1,200,305	907,486
リース債務	219,016	237,145
未払金	275,869	305,325
未払費用	264,295	267,320
未払法人税等	71,272	86,626
未払消費税等	55,104	40,220
前受金	66,582	17,210
預り金	82,833	36,580
賞与引当金	114,803	119,355
<b>固定負債</b>	6,150,535	5,915,785
社債	1,740,000	1,480,000
長期借入金	2,510,909	2,509,711
リース債務	359,472	381,203
退職給付引当金	900,189	913,593
役員退職慰労引当金	244,705	239,626
長期預り保証金	349,117	343,723
資産除去債務	45,247	45,926
その他	894	2,001
<b>負債合計</b>	14,254,063	14,254,196
<b>〈純資産の部〉</b>		
<b>株主資本</b>	4,253,842	4,399,056
資本金	641,808	641,808
資本剰余金	351,215	351,215
利益剰余金	3,260,818	3,406,500
自己株式	—	△467
<b>評価・換算差額等</b>	7,306	26,758
その他有価証券評価差額金	7,306	26,758
<b>純資産合計</b>	4,261,148	4,425,814
<b>負債純資産合計</b>	18,515,212	18,680,011

## ● 損益計算書

単位:千円

科目	前期	当期
	平成24年3月1日～平成25年2月28日	平成25年3月1日～平成26年2月28日
売上高	43,166,062	42,974,881
売上原価	32,410,066	32,296,609
売上総利益	10,755,995	10,678,272
営業収入	1,083,811	1,048,103
営業総利益	11,839,807	11,726,375
販売費及び一般管理費	11,336,982	11,250,470
営業利益	502,825	475,905
営業外収益	78,090	114,505
営業外費用	170,134	158,618
経常利益	410,780	431,792
特別利益	664	270
特別損失	126,231	68,837
税引前当期純利益	285,213	363,224
法人税、住民税及び事業税	157,055	152,213
法人税等調整額	△57,348	2,096
当期純利益	185,506	208,913

## ● 剰余金処分

### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類 金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式 1株につき金10円 配当総額 63,222,220円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日 平成26年5月27日

### (参考)

1. 当期における配当性向 30.3%

2. 1株当たり配当金の推移(期末時)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
8.0円	10.0円	10.0円	10.0円	10.0円

## ● キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	当期
	平成25年3月1日～平成26年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,005
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	27,502
現金及び現金同等物の期首残高	371,254
現金及び現金同等物の期末残高	398,757

## ● 株主資本等変動計算書

当期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

単位:千円

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	其他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	其他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成25年3月1日残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	795,818	3,260,818	—	4,253,842	7,306	7,306	4,261,148
当期変動額												
剰余金の配当						△63,232	△63,232		△63,232			△63,232
当期純利益						208,913	208,913		208,913			208,913
自己株式の取得								△467	△467			△467
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										19,451	19,451	19,451
当期変動額合計	—	—	—	—	—	145,681	145,681	△467	145,213	19,451	19,451	164,655
平成26年2月28日残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	941,500	3,406,500	△467	4,399,056	26,758	26,758	4,425,814

# 売上・設備の状況

## ●商品別売上高の推移と直近構成比の状況

### ○売上高の概要

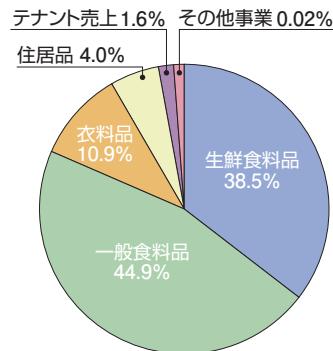
当事業年度の売上高は、前事業年度と比較し0.4%減の429億74百万円となりました。これは、季節商材である焼肉関連及び鍋商材などが好調であったこと、季節催事に合わせた商品政策が需要に適切してきたことなどにより売上高も順調に推移していましたが、年末商戦にかけて近隣競合店の改装及びオープンが相次ぎ、想定内でありましたが影響を受けたことなどで既存店売上高が前事業年度比99.7%にとどまったことによるものであります。

### 商品別売上高

単位：百万円

	24年2月期	25年2月期		26年2月期		27年2月期(予想)	
			前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
スーパーマーケット事業部門	43,183	43,023	99.6	42,965	99.9	43,791	101.9
生鮮食料品	16,558	16,490	99.6	16,557	100.4	17,077	103.1
一般食料品	19,463	19,356	99.4	19,285	99.6	19,530	101.3
衣料品	4,713	4,707	99.9	4,701	99.9	4,778	101.6
住居品	1,796	1,779	99.1	1,727	97.0	1,739	100.7
テナント売上	650	690	106.1	695	100.7	665	95.7
その他の事業部門	266	142	53.3	8	6.2	8	96.3
合計	43,450	43,166	99.3	42,974	99.6	43,800	101.9

### 26年2月期 売上構成比



## ●設備投資等の概要

当事業年度におきましては、下期において虻田郡倶知安町に倶知安店の新規開店を予定しておりましたが、建設工の遅れにより新規開店を平成26年3月に延期いたしました。また、既存店舗の改装につきましては、平成25年3月に遠軽店、同年5月に星置駅前店を改装し、同年6月には、旧本社の土地売却のため、本社を星置駅前店に移転しております。

当事業年度の設備投資の総額は、842,118千円であります。

### 設備投資の推移

単位：百万円

	24年2月期	25年2月期		26年2月期		27年2月期(予想)	
			前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
投資金額合計	419	581	138.7	842	144.8	1,456	172.9
新店投資	68	119	174.0	200	167.2	1,056	526.9
既存店改装投資	147	319	216.4	384	120.3	7	2.0
その他	202	142	70.1	257	181.0	392	152.7
減価償却費	291	306	105.3	295	96.3	305	103.7
リース償却費	208	237	113.9	234	98.8	292	124.6

注 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ●店舗の状況

### (1) 開店・閉店店舗数と期末平均売場面積

	21年2月期	22年2月期	23年2月期	24年2月期	25年2月期	26年2月期
開店						
店舗数	2	1	1	1	1	0
平均売場面積(㎡)	2,575	909	1,190	711	716	0
閉店						
店舗数	0	0	0	0	1	0
平均売場面積(㎡)	0	0	0	0	1,190	0
全店						
店舗数	31	32	33	34	34	34
期末売場面積(㎡)	56,918	57,958	59,588	59,995	59,224	58,340
期中平均売場面積(㎡)	55,810	57,721	59,360	59,420	59,529	58,474

(注)23年2月期から25年2月期まで、TSUTAYA篠路店が店舗として加わっております。

### (2) タイプ別店舗数と期末平均売場面積

	21年2月期	22年2月期	23年2月期	24年2月期	25年2月期	26年2月期
衣料品単独店						
店舗数	6	7	7	8	9	9
期末売場面積(㎡)	4,115	5,106	5,106	5,817	6,534	6,534
食料品単独店						
店舗数	4	4	4	4	4	4
期末売場面積(㎡)	4,182	4,179	4,179	4,076	4,077	4,077
食品・衣料共同店						
店舗数	21	21	21	21	21	21
期末売場面積(㎡)	48,621	48,673	49,113	48,912	48,613	47,728
その他事業(FC店)						
店舗数	—	—	1	1	—	—
期末売場面積(㎡)	—	—	1,190	1,190	—	—

(注)平成24年8月31日付でTSUTAYA篠路店は、FC契約期間満了に伴い閉店しております。

# 会社概要

設立	1982(昭和57)年5月10日	役員	代表取締役会長	桐生 泰夫
本社	〒006-0851 札幌市手稲区星置1条2丁目1番1号		代表取締役社長	川端 敏
資本金	6億4180万円		取締役専務執行役員	桐生 宇優 (管理本部長兼務総務部長)
代表者	代表取締役社長 川端 敏		取締役常務執行役員	山本 光治 (営業本部長兼務生鮮部長)
従業員数	正社員 513名 パートタイマー 1,532名 (1人8時間換算 月平均) 平成26年2月末日現在		取締役執行役員	山川 浩文 (グロスリー部長)
営業品目	生鮮食料品・加工食品・菓子・衣料品・ 日用雑貨・米・酒		取締役執行役員	千葉 敬一 (内部監査室長)
			取締役執行役員	堀田 史郎 (販売部長)
			常務監査役	田井中 廣治
			監査役	堀 勝彦
			監査役	宮脇 憲二
			監査役	伊藤 光男
			執行役員	大橋 洋 (開発部長)
			執行役員	鈴木 仁 (衣料部長)
			執行役員	鍋澤 賢治 (経理部長)

# 沿革

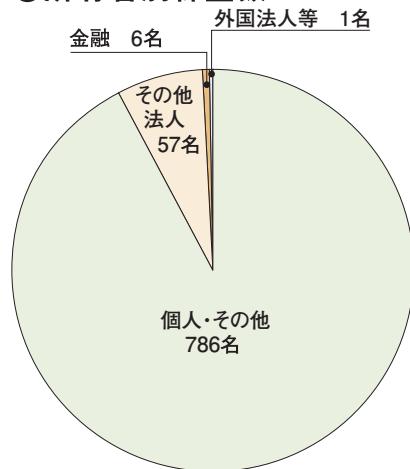
昭和46年04月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野(現 西区西野)に資本金6,000千円にて、株式会社オレンジチェーンを設立。	9年03月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。
48年04月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。	10年03月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
49年05月	商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。	12年03月	網走市駒場にシティあばしり店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室を設置。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。	13年03月	札幌市北区に新琴似四番通店を開店。
51年10月	札幌市豊平区(現 清田区)に清田店を開店。	14年03月	中川郡幕別町に札内店を開店。 同月、安全衛生管理室を設置。
52年12月	札幌市北区に篠路店を開店。同時にEOS(補充発注システム)を導入。	14年04月	札幌市手稲区に星置駅前店を開店。
57年05月	株式会社まるせんととの合併と同時に、北雄ラッキー株式会社に商号変更。同時に、本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。	14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。(現在は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場)
58年07月	石狩町(現 石狩市)花川に花川店を開店。	15年04月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。
59年06月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。	16年05月	精肉・鮮魚商品を店舗へ供給する生鮮センターを稼動。
63年07月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽へ進出。	16年06月	紋別市渚滑にシティもんべつ店を開店。 道東地区4店舗となる。
平成元年07月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。 同月、札幌市南区に川沿店を開店。	17年10月	稚内市新光町にシティ稚内店を開店。道北地区へ進出。
2年03月	POS(販売時点情報管理)システムを導入。	18年03月	札幌市中央区に低温物流センターを取得。
3年10月	石狩町(現 石狩市)花川に花川南店を開店。	19年07月	小樽市手宮に手宮店を開店。
5年09月	株式会社シティびほろと合併し、シティびほろ店を開店。道東地区へ進出。	20年06月	北広島市に大曲店を開店。
6年03月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。	20年09月	岩内郡岩内町に岩内店を開店。
6年04月	紋別郡遠軽町にシティえんがる店を開店。道東地区2店舗となる。	21年06月	千歳市勇舞に長都店を開店。
6年11月	子会社、エル食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。	22年03月	子会社であるエル食品株式会社及び株式会社アップルの両社を、当社を存続会社として吸収合併する。
7年02月	保険部門を独立させ、子会社、株式会社アップルを設立。	23年11月	函館市人見町にひとみ店を開店。
7年05月	札幌市豊平区(現 清田区)に美しが丘店を開店。	24年09月	函館市美原に美原店を開店。
8年03月	本格的にインスタペーカーを手がけ、以後各店へ導入。	25年06月	本社を札幌市手稲区星置1条2丁目1番1号に移転。 (星置駅前店に併設)

# 株式の状況 (平成26年2月28日現在) 東証JASDAQ(スタンダード):2747

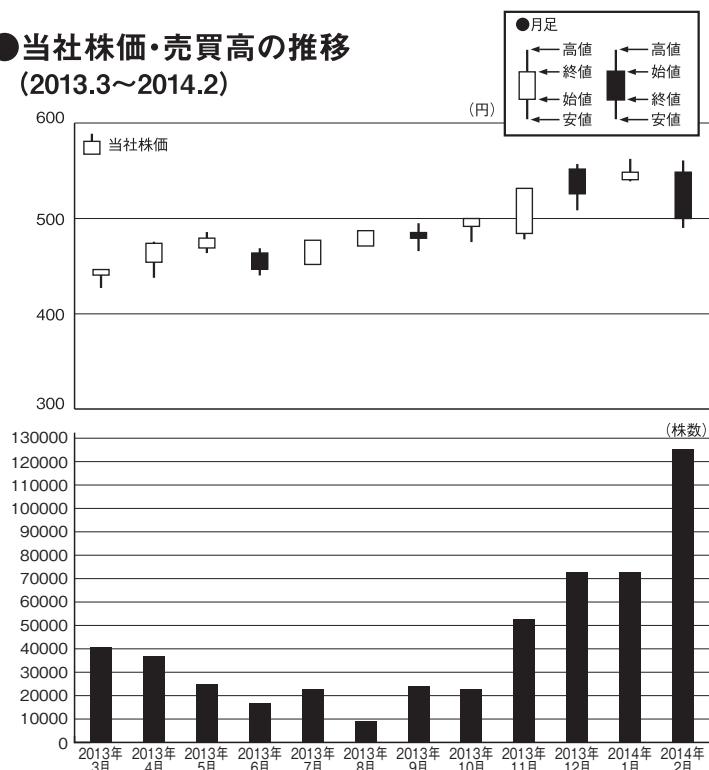
発行済株式の総数 **6,323,201株**

期末株主総数 **850名** (前期比99名増)

## ●所有者別株主数



## ●当社株価・売買高の推移 (2013.3~2014.2)



## ●大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
桐生泰夫	906,000	14.33
千葉敬一	350,000	5.53
株式会社 北洋銀行	316,000	4.99
田中嘉久	264,000	4.17
堀勝彦	240,000	3.79
久保基彦	187,000	2.95
有限会社 まるせん商事	180,000	2.84
株式会社 北海道銀行	150,000	2.37
千葉サカエ	148,000	2.34
桐生美智子	143,000	2.26

(注)出資比率は自己株式(979株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

決算期日	2月末日
株主総会	毎年5月
基準日	2月末日 そのほか臨時に必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	剰余金の配当2月末日 中間配当を行う場合は8月31日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	電子公告により行います。
株主優待制度	株主優待制度として、毎年2月末日現在の1,000株以上を保有する株主に対し、年1回JCBギフトカード(5,000円分)もしくは「北海道特産品」を贈呈いたします。

# LUCKY

## 2014.2 第44期 報告書

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 *カスタマープラザではお取り扱いできませんので ご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

本報告書で記述されている当社の現在の計画、戦略、業績予想並びに将来予測などは、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢・市況環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績は、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。従いまして、当社の業績や企業価値等をご検討される際に、これら見通しの上に全面的に依拠することは避けていただきますようお願い致します。

また、本報告書に記述するいかなる情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したり、これらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。